



【2847】
GX成長インフラ日株【略称】
 グローバルX 新成長インフラ-日本株式 ETF【正式名称】



- 次世代インフラ産業に関する国内上場株式を構成銘柄とする「FactSet Japan New Growth Infrastructure Index」に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

1. グローバルX 新成長インフラ-日本株式 ETFの概要

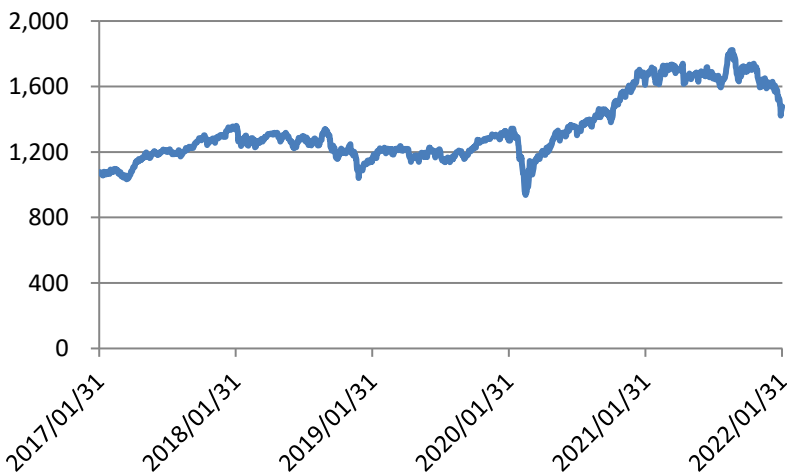
(2022年3月4日 現在)

銘柄名	グローバルX 新成長インフラ-日本株式 ETF		
銘柄コード	2847		
対象指標	FactSet Japan New Growth Infrastructure Index		
計算期間(※1)	毎年4月25日から10月24日、10月25日から翌年4月24日		
分配金支払基準日	毎年4月24日、10月24日(年2回)		
管理会社	Global X Japan株式会社		
信託受託会社	みずほ信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所	貸借銘柄選定	あり(金銭・証券の貸付)
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	あり(予定)
信託報酬	0.59%(税込:0.649%)以内	上場日	2022/3/24(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2022年3月22日から2022年4月24日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標の推移(2017年1月31日~2022年1月31日)



■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	-7.97%
過去3ヶ月	-12.58%
過去6ヶ月	-10.25%
過去1年	-8.14%
過去3年	+27.14%
過去5年	+37.9%

3. 投資対象について

FactSet Japan New Growth Infrastructure Indexに採用されている銘柄に投資を行います。

4. 対象指標の概要

FactSet Japan New Growth Infrastructure Indexは、FactSet Research Systems Inc.が算出・公表する、今後成長が期待できるインフラ事業に関連するビジネスを行う国内上場株式最大40銘柄で構成される指標です。同指標は、5G関連事業等の次世代通信や輸送/物流、ソーシャル/ヘルスケアおよび次世代エネルギーの4つのサブテーマに属する業種に関連する国内上場会社株式によって主に構成されます。銘柄指数の算出方法は、浮動株調整後の時価総額加重方式を採用しており、構成銘柄ウェイトの上限は8%としております。なお、当指数はESGの観点から、FactSet社傘下のTruValue Labsが行うESG評価スコア、タバコ産業および武器産業等の分野に関する事業からの収益過多等によって構成銘柄のスクリーニングが行われます。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「Global X Japan株式会社 ETF専用ホームページ」 <https://globalxetfs.co.jp/index.html>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	2847/T	2847 JP Equity	2847.T
対象指標	-	FDSNGIP	.FDSNGIP

- FactSet Japan New Growth Infrastructure Indexの算出要領
[https://www.factset.com/hubfs/Website/Resources%20Section/Index%20Files/FactSet Japan New Growth Infrastructure Index Methodology v1.0.pdf](https://www.factset.com/hubfs/Website/Resources%20Section/Index%20Files/FactSet%20Japan%20New%20Growth%20Infrastructure%20Index%20Methodology%20v1.0.pdf)

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2022年3月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)